

# 山村の社会学的分析に関する試論

— 林業と山村研究のはざままで —

倉重加代

## Sociological Analysis of a Mountain Village: Between Forestry and Mountain Village Studies

Kayo KURASHIGE

### Abstract

Mountain villages in Japan have been supported by small-scale agriculture and forestry. Many inhabitants make up farming households, who also engage in forest management. Though there are many such households in mountain areas today, and their situation cannot be grasped from present government statistics. Moreover, there has been little research conducted into mountain villages and farmers-cum-foresters. In rural studies, hamlets have been considered as united groups, but as depopulation advances on mountain areas, this function of the hamlet is being increasingly lost.

In this paper, for mountain village analysis today, the necessity to understand the conditions of small-scale farming-cum-forestry forest households which cannot be grasped in statistics is advocated, and the method for analyzing small-scale hamlets which cannot be grasped from group analysis is examined. To conduct this survey, approaching individual inhabitants is indispensable. In order to verify a framework, it will be necessary to carry out continuous fieldwork in the future.

キーワード：1. 山村, 2. 林業, 3. 集落, 4. 個人的アプローチ

Key Words：1. mountain village, 2. forestry, 3. hamlet, 4. approaching individual inhabitants

### 1. はじめに — 問題の所在

近年、農山村地域の集落の機能として、従来から重視されてきた食料生産機能だけでなく、環境保全や休養などの多面的機能が注目されるようになった。そこで農地や山林の管理作業は、農林業者の経済活動という私的利益の拡大という側面だけではなく、環境保全や地域内外の住民の福祉の向上に資するという捉え方がなされるようになる。特に環境保全の側面については、1980年代以降の地球規模の環境問題への対応として、地球温暖化防止の森林の役割や、生物多様性の保全に関する里山の役割が評価され、森林や里山への注目が高まっている。農山村の集落は公共的な価値をもつ空間として、社会的にその存続が望まれる存在になりつつあるが、その一方で、人口流出による過疎化や高齢化の進展、その結果としての集落の限界化とその先の集落の消滅が現実化しつつある。

山村は、農村、漁村とともに村落であるという認識があるにもかかわらず、村落研究の分野においては農村を対象にした実証研究が多く、山村に関するものは少ない。そして、大野晃は「山村」を「地域の多くが森林で覆われており、山地農業と林業によって生活の基盤が支えられている人びとが、その生産と生活を通して相互に取り結んでいる社会」<sup>1</sup>と定義しているように、山村分析に林業は不可欠な要素である。にもかかわらず、林業にたずさわっている山村住民を対象にした研究もほとんどない。

20世紀後半の村落に関わる議論は常に村落の“まとまり”を前提にして、その歴史的な社会経済状況の規定性や、資本主義・産業化の進展に伴う“まとまり”の解体過程を追求してきたことが特徴であることが指摘されている。実際に、村落研究のなかの山村研究を振り返ると、指摘どおり産業化の進展にともなう山村産業（農業、林業）の衰退と家・村の解体過程に関するものがほとんどである。

「ムラのまとまり」を前提に展開された村落研究は、1990年代以降、新たな分析の視点を示しており、消滅が現実化しつつあり、社会的機能を維持できないほど縮小した集落の研究も進められるようになった。村落研究において提示された新しい視点は今日の山村分析に有効であるが、山村の実証研究はほとんどなされていないのが実情である。先述したように、近年、森林や里山への注目が高まっている。環境保全など期待される役割に対し、山村住民が何をどのように担うのかを具体化し、山村住民にとって現実的な方法を検討する際に、山村の現状を把握しておくことは必要なことである。

そこで本稿では、近年、村落研究で提示されるようになった視点を取り入れることにより、山村研究をおこなう重要性について検討することを目的とする。具体的には、村落研究において特に分析されてこなかった林業を中心に、先行研究や統計資料を基に「山地農業と林業によって生活の基盤が支えられている人びと」がどのように捉えられているかを整理する。そして、山村の、社会的機能の維持が困難になっている小規模集落において、集落機能が維持される方法について先行研究をもとに例示し、山村住民等の身の丈にあった、実効的な政策に結びつくような研究を進めていく上での課題を述べる。

## 2. 村落研究にみる山村解体の議論

まず、山村に関する先行研究をもとに、小規模林家がどのように捉えられているかを整理しておこう。

蓮見音彦が「日本の農村社会学は戦前以来、家と村の二つの対象を主要なものとして設定し、それを追求してきた」が、「戦後の日本資本主義は、〈略〉戦前とは異なった再生産構造をもち、農家生活の基礎をほりくずしながら発展してきている。そこでは家と村ではなくて、ほりくずされるところの農家生活が主要な問題となり、生活の解体にともなって生じるさまざまな方向への主体的な対応とそれを媒介しあるいは具現する組織化とが問われるべきものとしてあらわれてくる」<sup>2</sup>と述べたのは1973年であった。これら二つのテーマ（家・村理論と農民層分解論と

1 大野晃 2005『山村環境社会学序説』（農山漁村文化協会）p.7.

2 蓮見音彦 1973「農村社会学の課題と構成」福武直監修/蓮見音彦編『社会学講座 4 農村社会学』（東京大学出版会）p.6.

いう分析枠組み)は、農村のみならず、その後も村落研究全体の大きな枠組みとして存在してきた。そして後に、徳野貞雄は、村落に関わる従来の議論は、戦後の農地改革に伴う民主化論や共同体論、高度経済成長期以降の村落解体論など、常に村落の“まとまり”を前提にして、その歴史的な社会経済状況の規定性や、資本主義・産業化の進展に伴う“まとまり”の解体過程を追求してきたことを特徴として挙げている<sup>3</sup>。また、熊谷苑子も、これら二つの分析枠組みは前提を共有しており、その前提とは、第一に「農業経営の単位および村落社会を固有の地域に定住する集団と前提すること」、第二に「(資本主義経済下の)生産力向上と関わらせながら農業労働や農業経営を論じたこと」、第三に、「村落を一つの完結した集団(全体的社会)と措定したこと」であると述べている<sup>4</sup>。

そこで、わが国の村落研究をリードしてきた日本村落研究学会の年報に掲載されている山村研究を振り返ってみる(前身の村落社会研究会分も含む。1967年より)。全体の掲載論文数からすると山村研究は少ないが、熊谷や徳野が指摘しているように、枠組みの再考の議論が活発になる前は、第二次大戦後の産業化、都市化の進展に伴う山村経済の衰退と、それに伴う山村の解体を扱ったものがほとんどである。そして、山村の解体(とその後の再編成)を扱った事例研究が多く、解体する要素を抱えながら何とか社会構造が持ちこたえられている事例研究は少ない。前者に関する研究を挙げると、斉藤典生「山村における労働市場の展開と農業経営」(1973)、大川健嗣「東日本と西日本における『過疎』山村の比較研究」(1973)、「過疎・出稼ぎ地における家と村落」(1989)、菅野俊作「山村経済・社会の解体と再編成の類型」(1976)、永田恵十郎「過疎の村の明暗」(1987)がある。一方、後者に関する研究は、米村昭二「へき地山村の統一と再編成」(1977)、後藤範章「山間集落における局地的小宇宙性と村落結合」(1993)がある。そして、これらの研究においては、製炭業が衰退したことにより山村での山仕事は過去のものとして記述され、外材輸入の圧迫により林業が窮地に立たされていることに言及しながら、進行形としての林業に関する記述がほとんど見あたらない。共有山林の管理が残っている例が、地域のまとまりを示すものとして、米村(1977)、後藤(1993)に見られるのみである。

しかし、1990年前半頃から、従来の山村解体とは異なる枠組みの議論が現れてくる。従来の議論が山村経済の衰退による山村社会の解体に議論が集中していたのに対し、山村の解体が、山村社会のみならず山村自然環境の荒廃をもたらすことに対する危機感と結びついたものである。この議論を牽引しているのは、限界集落の概念を打ち出した大野晃といえよう。

大野(1994)は、高知県仁淀村の事例を通し、その地域資源の管理主体たる山村住民の主體的な芽を伸ばすためにも、零細分散な耕地形状の実情に即応した“農民の寸法”に合う国の支援策の必要性を指摘した。そして、1996年、源流域山村に見る環境保全問題を流域共同管理論的視点から考えることの重要性を論じている。さらに、1998年、「山村再生——21世紀への課題と展望」という共通テーマの論集の冒頭で、現代の山村問題は、山村住民のみならず漁民や都市住民をも巻き込む広範囲なものになってきており、過密・過疎問題として論ぜられ、山村

3 徳野貞雄 1994「農山村住民の存在形態と変革主体」日本村落研究学会編『年報 村落社会研究 第30集』(農山漁村文化協会) p.35.

4 熊谷苑子 2004「21世紀村落研究の視点」日本村落研究学会編『年報 村落社会研究 第39集』(農山漁村文化協会) p.41.

住民に固有な問題として社会問題化してきた高度成長期の山村問題とこの点が質的に相異なる」と明確に述べる。

山の環境問題を視野に入れて山村問題を扱うことは、山や林業を生業とする人びとへの関心を再び喚起することにもつながっている。それでは、山村解体の議論の中で、これまで過去のことのように扱われてきた、林業を生業としてきた山村の人びとの今日の状況はどのようなものなのか<sup>5</sup>。

### 3. 山村林家の実態

ここでは、冒頭に述べた大野の定義にある山村住民＝「山地農業と林業によって生活の基盤が支えられている人びと」がどのような人びとなのかを述べ、そして、山村住民の実態が、統計の性質上、統計データから見えにくい点について論じていく。

#### (1) 山村の変化に伴う林家の変化

地理学者の松山利夫は日本における山村の生業・経済史を振り返り、1910年頃から1930年代後半までの間を、近代のなかで山村経済が確立した時期と述べる<sup>6</sup>。明治から大正期における工業化と都市化の膨張が、工業原料としての繭と都市生活資材としての木炭の需要をうみ、その供給地として山村は大正後期から昭和にかけて大きく産業構造を変化させていく。それは、山村が日本近代における産業化、都市化の進展に組み込まれていく過程でもある。そして、戦前から戦後の1950年代後半まで、製炭に大きく依存してきた山村住民の生産と生活は大きく変化した。大野は「戦後日本の山村の変貌は農家林家の成立とその解体過程を意味するものであり、〈限界集落と沈黙の森〉はその象徴である」と述べる<sup>7</sup>。その農家林家の成立過程を以下に述べていく。

エネルギー革命により製炭業が衰退し、農業生産面で肥料革命により化学肥料が普及したことにより、野草や小柴、落葉などの刈敷が不要になる。また、用地造成、基盤整備の進展、商業的作目の増大、機械化の進展などによる農業生産力の向上や、食管理制度に支えられた米価などにより、山村の農家経済が向上した。農家経済の向上や、エネルギー革命、肥料革命による農家林の農業からの解放や余剰労働力が、薪炭生産のための薪炭林から建築材などの用材生産への転換に向けられ、造林事業の発展をもたらした。それには、第二次世界大戦後しばらくのあいだ木材需要が拡大し、木材価格の上昇が続き政府の造林補助金も利用できるようになったという背景もある。このようにして1950年代後半に生まれたのが、農業に携わりながら林業経営をするという「農家林家」である<sup>8</sup>。

林業センサス（以下、センサス）は1960年より実施されているが、1960年センサスによると、

5 1990年以降は他にも、レジャー開発の展開によって大きく変化した集落の住民の対応を実証的に明らかにすることを目指したものや、現代日本の共通課題である福祉に関して、山村での研究で展開したものもある。

本稿で取りあげた研究は一部であり、山村研究の動向についてのより詳細な分析は今後の課題である。

6 松山利夫 1986『山村の文化地理学的研究』（古今書院）p.158.

7 大野 2005, 前掲, p.263.

8 大野 2005, 前掲, p.263-264, 熊崎実 2010「小私有林問題と森林組合の役割」『山林』（1515）p.35.

山林保有面積10a以上を山林保有者を林業事業体としており、林業事業体総数約299万のうち、約270万を世帯（林家）が占めている。そして、林家総数約270万のうち、約85%が農家林家であった。さらにこのとき、これら造林事業が小規模の農家林家により活発に行われたということが明らかになり、実際、1960年に林業の基本問題を検討していた政府の委員会が出した答申には、最も将来性がある林業経営は小規模の「家族経営的林業」だと言われるほどであった。小規模私有林での積極的な林業生産活動が高く評価されて、5～10haの森林があれば農林複合経営で自立でき、20ha以上あれば林業を主業に自立できるとされたのである。ここでいう自立とは、都市部の平均的な勤労者世帯と同等の所得が得られるということである<sup>9</sup>。

しかし、このような状況は長くは続かなかった。1960年代後半には、高度経済成長期以降の工業における雇用の増大、工業従事者と山村住民の所得格差、外材輸入による木材価格上昇の頭打ち、農産物の自由化攻勢により、山村の経済構造は根底から突き崩される。山林保有農家の都市への人口流出を生み、地域問題としての過疎問題を発生させ、林業不振と農業不振が深刻な山村問題を生んだ。山村経済は、山村が日本近代における産業化、都市化の進展に組み込まれていく過程で確立していった。そうして形成された山村社会は、第二次世界大戦後、やはり産業化、都市化の進展の過程で解体へと向かうことになる。

ところで、センサスが初めて実施された1960年当初は、まさに農家林家が誕生した時期であり、それは、農家林が農業から解放されつつある時期でもあった。つまり、「農業経営の一環としての山仕事としての林業」から、林地と労働力が解放され、純粋に林業のための造林が可能になったということである。換言すれば農業と林業の連続性が薄れ、分離したということになる。しかし、忘れてはならないのは、今日でも多くの農家林家が存在することである。2005年は林家数（山林保有面積1ha以上）919,833のうち農家林家597,488（65.0%）、非農家林家322,345（35.0%）である。1960年センサスでは林家（保有山林面積10a以上）のうち農家林家が85%を占めており、定義が変更になり直接の比較はできないが（後述）、農家林家の割合は減少しているとはいえ、2005年の数字も少なくはない。非農家林家の増加だけでなく、農業と林業の分離が生じていた状況から、一般的には木材生産の場として山村が特化したとみえるだろう。しかし、農業と林業の連続性は薄れたとしても、統計上、その担い手（農家林家）は「農家」と「林家」には劇的には分離しなかった。そして、山村の解体が唱えられても、統計上、農家林家は一定数存在してきたのである。

## (2) 山村の実態 — 政府統計のかげで

山村の実態を分析する上で、政府統計にはあらわれない部分にも注意を要する。ここでは、林業に関する統計において小規模林家が把握されないことと、人口や世帯の統計の性質上、そこから人びとの移動の状況が見えないことの2点について見ていくことにする。

まず、林業に関する統計における小規模林家の扱いについてである。これまで述べてきた林家は小規模経営が多い。そして、その小規模林家が、センサスの定義から外れ、調査対象外となり、林政の対象から外れるのではないかという懸念が、林業研究者の間で広がっている。

2005年国勢調査によると、産業別林業就業者数は46,612人である。国勢調査では9月末の1

9 熊崎, 前掲, p.35.

週間について仕事の状況をたずねており、2つ以上の種類の異なった仕事をしている人は、主な仕事（仕事をした時間が最も長いほう）の内容を一つだけ調査票に記入するようになっている。そのため、林業が主な仕事ではない場合、国勢調査には反映されない。農林業の母集団把握の役割を果たす農林業センサスでは、従事日数別に林業従事者数を調査している。2005年のセンサスで把握された林業従業者数は434,528人で、従事日数が年間150日以上は40,756人、100日以上は57,657人となっている。年間従事日数が100日より多く150日より少ないあたりが国勢調査で林業就業者数として現れてくる境界となるが、国勢調査の林業就業者数は、センサスが林業従事者と把握している数の10.7%にすぎない。また、2005年センサスによると、年間従事日数が30日未満の林業従事者数が311,790人と全体の71.8%を占め、細々と林業に従事している者の割合がいかに大きいかがわかる。

センサスが初めて実施された1960年、森林を生産手段とする林業事業体として定義されていたのは、保有山林面積10a以上の森林所有者全てであった。そして、林業の基本的な生産主体を、世帯である「林家」と世帯以外（会社・団体・共同体など）の「林家以外の林業事業体」と捉え、林家はさらに「農家林家」と「非農家林家」とに区分された。わが国は高度経済成長の時代に入り、農林業と工業の間の所得格差が次第に大きくなり、この所得格差の是正を目的とした政策が行われようとしていた時期である。そのため林業統計も、個別の林業生産主体の経営内容にまで踏み込んだ統計が求められた<sup>10</sup>。

1960年に山林保有面積「10a以上」と定義された林業事業体は、2000年に「1ha以上」と変更になる。この変更により、10a以上1ha未満（以下、1ha未満）の山林保有者が定義から外れた。センサスによると、1960年では林家総数に占める1ha未満の林家の割合は58.1%を占め、その後も1970年は55.4%、1980年は56.0%、1990年は57.9%と推移する。林家数自体も微減しているが、1960年から1990年までは、山林保有面積が1ha未満の林家が林家総数の半数以上を占める状態が続いていた。それにもかかわらず、センサスでは2000年からの定義の変更により、1990年まで半数以上を占めていた山林保有面積1ha未満の林業事業体の動向をつかむことができなくなってしまった。さらに、2005年センサスでは、林業事業体を林業経営体とし、生産主体の意味をも変更した。「林業経営体」とは①3ha以上の山林保有主体のうち森林施業計画を樹立している者または過去5年間に林業作業を実施した者、②育林や素材生産（年間200m<sup>3</sup>以上）を受託または立木買取生産（年間200m<sup>3</sup>以上）を行う者のいずれかに該当する者である。つまり、2000年までは山林保有者が生産主体として捉えられていたのだが、2005年には山林保有面積が1haから3haに引き上げられたのみでなく、一定の作業を実施してはじめて林業経営体の定義に該当するようになった。そのため、従来の調査で把握されていた事業体の多くがこの基準から外れ、把握できなくなってしまったのである。また、2005年定義での「林業経営体」への変更は、世帯を対象とした調査から林業の経営に焦点を当てた調査への転換でもあった。餅田治之は「2005年センサスを審議した統計審議会の議論は、農林業センサスを他産業と共通する『産業統計』に純化した故に、農業や林業がおかれている世界の現実を、何の説明もなく無視している。このことはセンサスの目的である正しい林業の動向把握にとっ

10 餅田治之2010「歴史から見たセンサスの課題」『山林』（1513）pp.36-37.

て阻害要因となっている」と批判する<sup>11</sup>。

次に、人口や世帯の統計の性質上、そこから人びとの移動の状況が見えないことについて述べる。それは、地理的（空間的）移動と将来的（時間的）移動と両方がある。行政の人口や世帯のデータをもとにした分析では、他出している家族と当該集落とのかかわりまで把握できない。徳野が指摘するように、将来の集落の維持・存続を考える場合、この他出者を含めた家族の将来動向と現在の日常的な実家とのサポート関係を把握することが重要である<sup>12</sup>。

さらに、当該集落の人口・世帯数が統計上ゼロになっても、集落の機能のみ残ることもありうる。例えば山下祐介は、戦後開拓集落の消滅や本村から分かれた支村の集落が本村に引き揚げたような消滅においては、実際には耕地は維持され、宅地も夏の作業場として活用されている例が多く、物理的に集落は消えたとしても人びとの共同がまだ残っていることすらあると指摘する<sup>13</sup>。また、吉野英岐は集落の撤退をも視野に入れた研究会の議論を紹介している。そこで議論されている撤退はあくまで住民が望むならという前提に立ったものであり、さらに移転後の集落を放置するのではなく、集落の機能そのものは維持していくという議論が展開されているという<sup>14</sup>。

このように考えると、当該集落の住民のみでの共同は困難でも、集落に居住する住民の他出家族からの支援や、他出世帯による土地の管理などが引き続き行われる場合もある。その集落に「定住」している住民ではないが、そのような、ある特定の機能（役割）を担う集落外の人を含めて集落の維持・存続を考えていくこともできるのである。

2000年に発足した中山間地域等直接支払制度が集落等を対象とすることから「集落等の地域自治的活動と農業生産体制の再編活動が、結果的に活発になっている」<sup>15</sup>と評価する声がある一方で、その制度への対応能力のない集落も多い。松村は、「このような負の螺旋階段を下り始める前に、かつて『村落社会全般に関する機能』を果たしたムラが個別家経営を補完するものとして再編成されるか否かが、自前で村落生活を再編する戦略」だと述べる<sup>16</sup>。しかし、今日の集落の限界化の議論は、松村のいう「負の螺旋階段」を下り始めてしまった集落を視野に入れなければならない。そのような集落にも人は居住しており、活動が営まれている。「集落としては」負の螺旋階段を下りしているとみなされる地域で展開されている営みを視野に入れることが、今後の山村研究には必要である。

11 定義の変更については多くの林業研究者が批判している（興梠克久 2010、餅田治之 2009、佐藤宣子 2011 など）。また、1960年からの継続的な林業構造の把握が不可能になったという統計情報上の欠陥もある。

12 徳野、前掲、p.35.

13 山下祐介 2009「家の継承と集落の存続」日本村落研究学会監修・秋津元輝編『年報村落社会研究 第45集』（農山漁村文化協会）p.167.

14 吉野英岐 2009「集落の再生をめぐる論点と課題」日本村落研究学会監修・秋津元輝編『年報 村落社会研究 第45集』（農山漁村文化協会）pp.31-32.

15 小田切徳美 2009「農政とむら」坪井伸広・大内雅利・小田切徳美編著『現代のむら』（農山漁村文化協会）pp.73.

16 松村和則 2005「ムラとともに環境創造を考える」日本村落研究学会編『年報 村落社会研究 第41集』（農山漁村文化協会）pp.213-214.

#### 4. 現代山村集落への支援・連携に向けて

これまで、集落の維持・存続について、当該集落住民と他出家族との現在のサポート関係と将来的な動向、さらに他出世帯と当該集落との関係を把握する必要性があることを述べた。しかし、今日、他出家族や他出世帯ではない、集落外の人びとや組織との連携も盛んに行われている。そこで、山村集落の維持・存続における集落外からの支援や連携のパターンにどのようなものがあるかを整理しておこう。なお、ここでは、林業の担い手に関する研究をもとに考察していくことにする。

林業研究において、担い手問題は大きな関心事となっている。林家の高齢化や林業離れの対策についての議論の大きな流れは、林家にかわる担い手（主体）への期待である。

林家にかわる担い手の一つは森林組合である。堀靖人は、過疎化、林家世帯員の他出、高齢化等のマクロデータを見る限りにおいて、林家の経営に対する意向はともかく、林家の自家労働力に依存することに無理があり、林家の森林を健全に保持するには山林作業の委託に頼らざるをえないであろうと述べる。そして、1990年から2005年までの、森林組合の造林（民有林）と素材生産に占める割合から、委託先として森林組合が重要な位置にあると述べる<sup>17</sup>。また、天田泰・宮林茂幸は、1991年の森林法の一部改正にはじまる森林の流域管理システムの導入のなかで、農林家の林業経営意欲の減衰という事実認識を背景に、森林組合は流域管理システムの実質的な担い手として位置づけられることとなったと述べる<sup>18</sup>。さらに、星野慧・野口俊郎は、長野県下伊那郡売木村における調査結果より、森林組合が小規模森林所有者の新たな担い手（同居の息子や村外から戻ってくる定年退職者）に対する技術指導を期待されている点を指摘している<sup>19</sup>。

二つ目はIターンへの期待である。井口隆史は「環境が重視される21世紀は、持続可能な森林経営を前提として日本山村の復権が図られるべき時であり、そこにおいて中心となる産業は、林業であり、地域と産業の担い手には、多様な農林複合経営林家（農家林家）群が指定されるのではないかと述べる。その一方で、林業の担い手の多くは「古くから定住している地元の農家出身者であり、山村地域の担い手でもあり」、「各地の森林が成熟していった場合、こうした存在が一定数は増加するものと思われるが、各地で普遍的に見られるようになるとは考えにくい。そこで期待されるのが、今後急速に増えるであろうIターンなどによる山村への新規参入者、とりわけ林業労働の新規参入者」だと主張する<sup>20</sup>。また、川村誠は、1990年代以降の都市部から農山村での就業を厭わない行動の現れに注目する。そして、「それまで、林業従事者・林業後継者対策の暗黙の前提として、新規労働力は林業家ないし農家の直系親族から供給されるとの思い込みがあり、都市からの新規参入は期待されてこなかった。…（略）…担い手

17 1990年から2005年の民有林の造林面積に占める森林組合のシェアはおおよそ7～8割を占めている。素材生産についての森林組合のシェアは1990年は11%だったが、国内の素材生産が縮小する中で、結果として森林組合のシェアが高まり、2005年には17%となっている。堀靖人 2008「森林経営・管理の担い手政策の展開」『林業経済研究』54(1) pp.32-33。

18 天田泰・宮林茂幸 2001「森林組合の広域合併と地域振興に関する一考察」『林業経済研究』47(3) p.17。

19 星野慧・野口俊郎 2005「小規模森林所有者における農林複合経営の今日の実態」『林業経済研究』51(2) p.47。

20 井口隆史 2002「山村問題の視点から見た日本林業の必要性について」『林業経済研究』48(1) p.29。

問題において林政が今やるべきことは、新規参入者を新たなイノベーションを進める担い手として取り込むための制度整備である」と指摘する<sup>21</sup>。

もう一つ、森林ボランティアも挙げられる。堀内史朗・森野真理によると、林野庁の2003年における調査では、1158の森林ボランティアが把握されており、その数は更に増えていると思われるという。もっとも、限られた場所・期間でしか参加者が集まらない森林ボランティアが森林管理に貢献できる程度は限られているだろうが、ボランティアという都市山村交流を通じて、都市住民の森林教育が達成されたり、過疎で疲弊した山村の活性化が期待できるという<sup>22</sup>。

このような林業や森林管理における新たな担い手の議論は、林業や森林管理のみならず山村全般の機能維持の担い手の議論に通じる。しかし、これだけでは十分とはいえない。山村が山地農業と林業によって生活の基盤が支えられている地域とみるならば、森林組合のみならず農協の役割も視野に入れて分析する必要がある。また、林業あるいは森林管理に関して期待される新たな担い手のみではなく、何よりもまず、当該集落の住民の実態を把握する必要がある。その際に有効なのが、近年、村落研究において提示されている、移動の視点と個人への視点である。

林業研究の分野にも、例えば佐藤宣子のように、林家の分析を行う際に必要だと考えている視角の一つに、「外部条件の変化に林家がどのように対応あるいは対抗しようとしているかを、農民層分解論的視角による階層分析のみでなく、家族形態や林家世帯員『個人』の動態といった社会学的視角も踏まえて分析すること」を挙げ、「地域組織とりわけ地方自治体の役割が増しており、森林の公的管理政策のみならず、林家経営の安定化策や直系家族（特に若嫁世代）の定住条件の向上等の山村対策の両面が重要」と指摘している研究者もいる<sup>23</sup>。しかし、このような新たな担い手に関する議論は、林家の役割の重要性を認識しながら、高齢化や後継者の課題を抱える小規模林家の生活構造や、林家が生活を営む地域社会の構造まで分析が及ばない傾向がある。さらに、先にセンサスの調査対象から小規模林家が外された点については既に述べたが、星野・野口によると、小規模林家に対する研究も減少していると考えられ、具体的に近年の小規模林家の実態を明らかにしているデータは非常に少ないという<sup>24</sup>。そのようなことから、小規模林家について、前章で述べたように、個々人の動向や他大家族との関係や、他出世帯と当該集落との関係などを把握することが、当該集落の実態を把握する上で重要になる。以上のことを整理しよう。

集落外の人や組織との連携を見るとき、元当該集落住民か否か、移住を伴うか否かで四つのパターンに分けられる。元集落住民で移住を伴うUターン、元集落住民で移住を伴わない、必要に応じて集落に戻る集落住民の他出子や、他出世帯員の一時的帰郷。もともと集落の住民ではないが当該集落へ移住するIターン、集落の住民ではなく当該集落に必要なに応じて訪ねるNPOやボランティアなど。さらに生産活動にかかわる組織との連携ということで、森林組合や農協、自治体等があり、生活機能における組織との連携ということで自治体などがある。こ

21 川村誠 2008「グローバル化する森林・林業問題と政策課題」『林業経済研究』54(1) p.12.

22 堀内史朗・森野真理 2009「森林ボランティア活動が地元林家の森林管理に及ぼす影響」『吉備国際大学国際環境経営学部研究紀要』19 p.30.

23 佐藤宣子 1998「宮崎県耳川流域における林家の存在形態と森林管理問題」『林業経済研究』44(1) p.3.

24 星野・野口、前掲、pp.39-40.

これらの連携の有無や、連携の強弱の程度、その組み合わせにより、連携のバリエーションが生まれることになる<sup>25</sup>。

そして、山村住民もまた、山村という閉じられた空間のみで生活しているわけではない。かつて、鈴木榮太郎は、わが国の農村には極めて明確な社会的統一体としての村、すなわち自然村があるのに対し、合衆国の農村では関心共同圏の累積体を農村共同社会として認めていると日米の農村を対比して述べた。そして、わが国の場合、関心共同圏は自然村を超出する社会関係の累積的地域に過ぎず、わが国の農村において重要なものは販売購買圏と通婚圏だと述べ、他のもの（学校や寺院、郵便局、政治、組合、娯楽等）はあまり重要な意義を認めることはできないとも述べている<sup>26</sup>。

徳野は、現在の農山村は、個人レベルからみれば、地域社会としてかなり多様性と異質性を有する構造とみなすことができるという。都市生活者の多くが、企業組織や特定の機能集団の一員として、同質的なメンバーとともに、生産・生活上の諸活動を都市部で展開する傾向が強まっているのに比べ、現在の農山村居住者の多くは、一方で企業組織や機能集団の一員であると同時に、“ムラ人”としての地域共同生活体の一員としても、諸活動を農村・都市の両方で展開せざるを得ないからである。現在の農山村に住み暮らす人びとの存在形態の実態を把握し、現代の村落論を再構築していくためには、個人レベルでの分析を重視していかなければならない<sup>27</sup>。今日の山村（村落）を構成員の多様性という点から見ると、地理的に同一村落に居住していても、もはや、異質な個人の集積体としての都市に対比するものではなく、関心が異なる個人個人の集まりということができ、住民の生活空間は社会的まとまりのある村落をこえる。まさに鈴木榮太郎がいう「関心共同圏」なるもの、あるいはジンメルという「社会圏の交差」なるものも念頭におき、山村住民の生活構造を分析する必要があるのではないだろうか。

## 5. 今後に向けて

山村分析にあたって、産業として解体したかに見える山村の小規模林業については、統計上はまだ一定数の林家が存在し、人口減少や過疎化により存続の危機にあるとされる集落についても、他出家族や他出世帯、集落外の人びとや組織の支援等によって、集落機能が維持される可能性があることを述べてきた。そのような集落を「集落」と呼び続けるのかは議論の余地があるが、どのように呼ぶかはともかく、そのような「集落」含めて山村を分析することによって、また、林政の対象からこぼれ落ちそうな小規模林家の営みも含めて分析することによって、山村の多様な現実を把握することが可能となる。そこで、個人レベルでの分析を導入することの有効性を述べてきた。これまでもこの手法の有効性の議論はあったが、実証研究はほとんどなされていない。今後は現実を説明できる枠組みを構築するための作業が必要となり、そのた

25 秋津元輝は集落再生へのアプローチを「ポピュリズム」／「市民社会論」、主体論／組織論という対比を用いて考え、この二つの対比を交差させて四つの象限をつくり、それぞれの場面に想定される集落再生の担い手を分類し、集落のイメージを構成している。秋津元輝 2009「集落の再生に向けて——村落研究からの提案」日本村落研究学会監修・秋津元輝編『年報 村落社会研究 第45集』（農山漁村文化協会）pp.221-222。本研究と秋津が構成するイメージとの関連についての検討は今後の課題である。

26 鈴木榮太郎 1940『日本農村社会学原理』（時潮社）pp.464-465。

27 徳野、前掲、pp.36-37。

めに実証研究の積み重ねが課題となる。もちろん、個別の事例研究の位置づけを明確にするための俯瞰的視点も重要である。社会の中であるいは政策上の現代山村の位置づけを明確にするために、マクロな視点での社会の動向の把握も重要であり、これまでの山村研究における自身の研究の位置を一層明確にするための先行研究の分析や研究動向も把握しなければならない。そして、このような視点での山村へのアプローチは、冒頭に述べた、今日の環境保全主体としての山村あるいは林業への注目ともおおいに関連するところである。

最後に、環境政策のなかで役割を期待されるという視点から山村をみるときの留意点について述べることにする。

生産力主義の下で均質な山村概念が確立し、地域の事情を考慮しない弾力性のない山村振興政策がおこなわれてきたが、その反省がないまま環境政策を実行すれば、単に名を変えただけで、弾力性のない政策となりかねない。

第二次大戦後、国の政策によって多くの林家が造林したものの、後に木材価格の低下や外材の圧迫により多くの里山は放置され荒廃してしまった。この里山の荒廃や人口流出による村落の社会的機能への負の影響などは、環境問題としては浮き上がってこない。そして、自然や村や自分の無事を願い日々の営みに励むことも、方向性を持った運動としては浮き上がってこない。しかし、松村は「荒廃化した里山を抱える夥しい数の『ふつう』の『中山間地域』を想定して」、地域の主体性を再考することができるだろうかと問いを立て直すことが必要だと述べる<sup>28</sup>。ただし、ここでいう夥しい数の「ふつう」の「中山間地域」は決して均質ではない。自然環境や地域の社会経済状況は多様でそれぞれの地域に個性があり、異質な関心や社会背景をもった個人が生きている。

マックス・ウェーバーは「一つの類概念の妥当する広さ——その範囲——が広ければ広いほど、それだけそれは現実の豊かさから我々を遠ざけ」ており、「実際、類概念ができるだけ多くの現象に共通するものを含むようになるためには、できるだけ抽象的な、したがって内容の乏しいものにならざるを得ない」と述べている<sup>29</sup>。熊谷は、「今日、私たちに求められているのは、新しい現実を分析するための枠組みを演繹し考察することではなく、旧来の研究枠組みとはズレている現実をどのように分析するならば21世紀の村落を把握することができるのか、帰納的に模索する作業だと思われる。そのなかから研究の主題と分析枠組みがみえてくるのではなかろうか」という<sup>30</sup>。現代山村に生きる人びとの現実の姿を抽象化せずに把握し、積み上げていくことが求められている。

28 松村、前掲、p.208.

29 Weber, Max, 1904, *Die "Objektivität" sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis*, = 祇園寺信彦・祇園寺則夫訳 1994『社会科学の方法』（講談社）p.84.

30 熊谷、前掲、p.44.

【文献】

- 秋津元輝 2009「集落の再生に向けて ― 村落研究からの提案」日本村落研究学会監修・秋津元輝編『年報 村落社会研究 第45集』（農山漁村文化協会）pp.199-235.
- 天田泰・宮林茂幸 2001「森林組合の広域合併と地域振興に関する一考察」『林業経済研究』47(3) pp.17-24.
- 後藤範章 1993「山間集落における局地的小宇宙性と村落結合」日本村落研究学会編『年報 村落社会研究 第29集』農山漁村文化協会 pp.103-135.
- 蓮見音彦 1973「農村社会学の課題と構成」福武直監修/蓮見音彦編『社会学講座 4 農村社会学』東京大学出版会 pp.1-9.
- 堀内史朗・森野真理 2009「森林ボランティア活動が地元林家の森林管理に及ぼす影響」『吉備国際大学国際環境経営学部研究紀要』19, pp.29-35.
- 堀靖人 2008「森林経営・管理の担い手政策の展開」『林業経済研究』54(1) pp.28-39.
- 星野慧・野口俊邦 2005「小規模森林所有者における農林複合経営の今日的実態」『林業経済研究』51(2) pp.39-47.
- 井口隆史 2002「山村問題の視点から見た日本林業の必要性について」『林業経済研究』48(1) pp.25-30.
- 川村誠 2008「グローバル化する森林・林業問題と政策課題」『林業経済研究』54(1) pp.3-17.
- 興杓克久 2010「センサスは家族林業経営体の実態を捉えることができるか」『山林』1515, pp.25-31.
- 熊谷苑子 2004「21世紀村落研究の視点」日本村落研究学会編『年報 村落社会研究 第39集』農山漁村文化協会 pp.7-34.
- 熊崎実 2010「小私有林問題と森林組合の役割」『山林』1515, pp.32-39.
- 松村和則 2005「ムラとともに環境創造を考える」日本村落研究学会編『年報 村落社会研究 第41集』農山漁村文化協会, pp.203-220.
- 松山利夫 1986『山村の文化地理学的研究』古今書院.
- 餅田治之 2009「山林保有体調査から林業経営体調査へ」餅田治之・志賀和人編著『日本林業の構造変化とセンサス体系の再編』（農林統計協会）pp.1-14.
- 餅田治之 2010「歴史から見たセンサスの課題」『山林』1513, pp.34-39.
- 永田恵十郎 1987「過疎の村の明暗」村落社会研究会編『年報 村落社会研究 第23集』お茶の水書房 pp.123-146.
- 小田切徳美 2009「農政とむら」坪井伸広・大内雅利・小田切徳美編著『現代のむら』農山漁村文化協会 pp.63-77.
- 大川健嗣 1973「東日本と西日本における『過疎』山村の比較研究」村落社会研究会編『年報 村落社会研究 第9集』塙書房 pp.123-208.
- 大川健嗣 1989「過疎・出稼ぎ地における家と村落」村落社会研究会編『年報 村落社会研究 第25集』農山漁村文化協会 pp.103-142.
- 大野晃 1994「現代山村の危機とその再生」日本村落研究学会編『年報 村落社会研究 第30集』農山漁村文化協会 pp.131-179.

- 大野晃 1996「源流域山村と公的支援問題」日本村落研究学会編『年報 村落社会研究 第34集』農山漁村文化協会 pp.133-171.
- 大野晃 1998「現代山村の諸相と再生への展望」日本村落研究学会編『年報 村落社会研究 第34集』農山漁村文化協会 pp.9-35.
- 大野晃 2005『山村環境社会学序説』農山漁村文化協会.
- 斎藤典生 1973「山村における労働市場の展開と農業経営」村落社会研究会編『年報 村落社会研究 第9集』塙書房 pp.79-121.
- 佐藤宣子 1998「宮崎県耳川流域における林家の存在形態と森林管理問題」『林業経済研究』44(1) pp.3-10.
- 佐藤宣子 2011「2010年農林業センサスの変更点と林業経営対数の変化」『山林』1521, pp.25-31.
- 菅野俊作 1976「山村経済・社会の解体と再編成の類型」村落社会研究会編『年報 村落社会研究 第12集』お茶の水書房 pp.1-66.
- 鈴木榮太郎 1940『日本農村社会学原理』時潮社.
- 徳野貞雄 1994「農山村住民の存在形態と変革主体」日本村落研究学会編『年報 村落社会研究 第30集』農山漁村文化協会 pp.27-69.
- Weber, Max, 1904, *Die "Objektivität" sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis*, = 祇園寺信彦・祇園寺則夫訳 1994『社会科学の方法』講談社.
- 山下祐介 2009「家の継承と集落の存続」日本村落研究学会監修・秋津元輝編『年報 村落社会研究 第45集』農山漁村文化協会 pp.163-197.
- 吉野英岐 2009「集落の再生をめぐる論点と課題」日本村落研究学会監修・秋津元輝編『年報 村落社会研究 第45集』農山漁村文化協会 pp.11-44.
- 米村昭二 1977「へき地山村の統一と再編成」村落社会研究会編『年報 村落社会研究 第13集』お茶の水書房 pp.123-174.